

自主行動計画フォローアップについて

平成18年12月21日

経済産業省 産業技術環境局 環境経済室

自主行動計画フォローアップについて

- 自主行動計画とは、日本経団連において、1997年6月に「2010年度に産業部門およびエネルギー転換部門からのCO₂排出量を1990年度レベル以下に抑制するよう努力する」と定められた、産業界による地球温暖化対策のための自主的な計画。
- 現在、自主行動計画に参加している、産業・エネルギー転換部門の業種は35業種（我が国の総排出量の約4割、産業・エネルギー転換部門の約8割をカバー）。民生・運輸部門を含めて現在61団体・企業が参加。

＜経済産業省（今年度より環境省も参加）において、自主行動計画のフォローアップを実施＞

- 2006年度のフォローアップの対象は、経団連自主行動計画に参加している産業・エネルギー転換部門25業種、民生業務部門3業種、独自に業界の自主行動計画を策定している5業種を合わせて、経済産業省所管の33業種。（昨年度と比べ、1業種追加（石油鉱業連盟））

【フォローアップ対象業種と所属ワーキンググループ(WG)】

資源エネルギーWG

1. 電気事業連合会
2. 石油連盟
3. 日本ガス協会
4. 日本鉱業協会
5. 石灰石鉱業協会
6. 石油鉱業連盟

自動車・自動車部品・ 自動車車体WG

7. 日本自動車工業会
8. 日本自動車部品工業会
9. 日本自動車車体工業会
10. 日本産業車輛協会

電子・電機・ 産業機械等WG

11. 電機・電子4団体
（電子情報技術産業協会（JEITA）、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）、日本電機工業会（JEMA））
12. 日本工作機械工業会
13. 日本建設機械工業会
14. 日本産業機械工業会
15. 日本ベアリング工業会

鉄鋼WG

16. 日本鉄鋼連盟

製紙・板硝子・ セメント等WG

17. 日本製紙連合会
18. セメント協会
19. 板硝子協会
20. 日本染色協会
21. 日本衛生設備機器工業会
22. 日本ガラスびん協会

化学・非鉄金属WG

23. 日本化学工業会
24. 石灰製造工業会
25. 日本ゴム工業会
26. 日本電線工業会
27. 日本アルミニウム協会
28. 日本伸銅協会

流通WG

29. 日本チェーンストア協会
30. 日本フランチャイズチェーン協会
31. 日本百貨店協会
32. 日本DIY協会
33. 日本チェーンドラッグストア協会

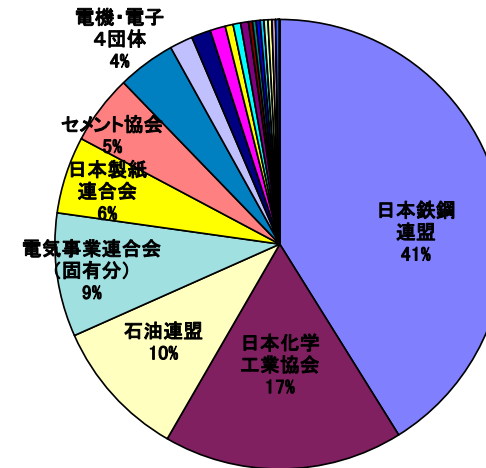
業種別CO₂排出量

産業・エネルギー転換部門 28業種

(排出量単位: 万t-CO₂)

業種(エネ転・産業部門)	CO ₂ 排出量	割合
1 日本鉄鋼連盟	18,194.5	41.2%
2 日本化学工業協会	7,516.1	17.0%
3 石油連盟	4,479.0	10.1%
4 電気事業連合会(固有分)	3,880.0	8.8%
5 日本製紙連合会	2,507.4	5.7%
6 セメント協会	2,178.0	4.9%
7 電機・電子4団体	1,866.0	4.2%
8 日本自動車部品工業会	739.8	1.7%
9 日本自動車工業会	575.0	1.3%
10 日本鉱業協会	505.4	1.1%
11 石灰製造工業会	313.2	0.7%
12 日本ゴム工業会	214.6	0.5%
13 日本染色協会	191.3	0.43%
14 日本アルミニウム協会	159.0	0.36%
15 板硝子協会	132.9	0.30%
16 日本ガラスびん協会	96.0	0.22%
17 日本自動車車体工業会	95.7	0.22%
18 日本電線工業会	85.6	0.19%
19 日本ガス協会	71.0	0.16%
20 日本ベアリング工業会	69.6	0.16%
21 日本産業機械工業会	66.6	0.15%
22 日本伸銅協会	57.8	0.13%
23 日本建設機械工業会	51.0	0.12%
24 石灰石鉱業協会	36.6	0.08%
25 日本衛生設備機器工業会	34.6	0.08%
26 日本工作機械工業会	24.9	0.06%
27 石油鉱業連盟	20.3	0.05%
28 日本産業車両協会	6.3	0.01%
合計	44,168.2	

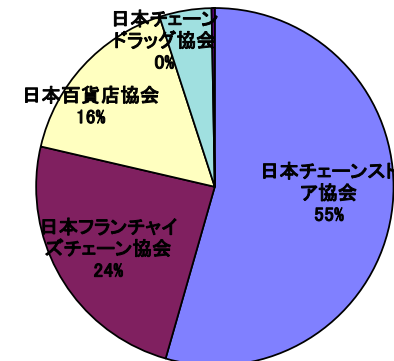
主要7業種で産業・エネルギー転換部門における
2005年度排出量の約9割をカバー



業務部門 5業種

業種(エネ転・産業部門)	CO ₂ 排出量	割合
1 日本チェーンストア協会	589.0	54.5%
2 日本フランチャイズチェーン協会	261.5	24.2%
3 日本百貨店協会	174.4	16.1%
4 日本DIY協会	52.9	4.9%
5 日本チェーンドラッグ協会	2.5	0.2%

合計 1,080.3



2005年度 自主行動計画フォローアップ結果

•2005年度、経済産業省にて、産業・エネルギー転換部門24業種、民生部門等その他8業種を合わせて、32業種のフォローアップを実施。

業種別の目標達成蓋然性の評価

各業種の目標達成状況を評価した結果は、以下のとおり。

※日本チェーンドラッグストア協会と日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会の2業界を除く、30業種の評価。

(1) 『☆』 既存の目標を達成した上で、更に新たな高い目標を設定し、新目標においても、目標達成が可能な範囲にあると判断される業種 (1業種)

業種	2005年度評価		2004年度評価 (旧目標での評価)	備考
	新目標	旧目標		
日本製紙連合会	☆	—	△	
エネルギー原単位	☆	◎	△	目標設定の引上げを実施
CO ₂ 排出原単位	△	—	—	新規に目標を設定

(2) 「◎」 目標を既に達成しており、十分に達成可能と判断される業種 (15業種)

(複数目標設定業種：3業種)

業種	2005年度評価	2004年度評価
日本染色協会	◎	◎
エネルギー使用量	◎	◎
CO ₂ 排出量	◎	◎
日本ガラスびん協会	◎	◎
エネルギー使用量	◎	◎
CO ₂ 排出量	◎	◎

(単一目標設定業種：12業種)

業種	2005年度評価	2004年度評価
石油連盟	◎	◎
日本自動車工業会	◎	◎
日本ベアリング工業会	◎	○
セメント協会	◎	◎
板硝子協会	◎	◎
日本化学工業協会	◎	◎

業種	2005年度評価	2004年度評価
日本電線工業会	◎	◎
(銅・アルミ電線)	◎	◎
(光ファイバ)	◎	◎

業種	2005年度評価	2004年度評価
日本石灰協会	◎	◎
日本アルミニウム協会	◎	◎
日本伸銅協会	◎	○
日本百貨店協会	◎	◎
日本チェーンストア協会	◎	◎
日本フランチャイズチェーン協会	◎	◎

(3) 『○』 目標は未達だが順調に改善傾向にあり (または目標既達であっても目標達成の蓋然性に不安定性が認められるものの最終的には)、十分に達成可能と判断される業種

(8業種)

(複数の目標を設定している業種：3業種)

業種	2005年度評価	2004年度評価
日本ガス協会	○	○
CO ₂ 排出原単位	○	○
CO ₂ 排出量	○	○
日本工作機械工業会	○	△
エネルギー使用量	○	◎
エネルギー原単位	○	△

(単一目標の業種：5業種)

業種	2005年度評価	2004年度評価
日本鋁業協会	○	○
石灰石鋁業協会	○	○
日本建設機械工業会	○	△

業種	2005年度評価	2004年度評価
日本ゴム工業会	○	△
CO ₂ 排出量	△	△
エネルギー原単位	◎	◎

業種	2005年度評価	2004年度評価
電機・電子4団体	○	△
日本衛生設備機器工業会	○	○

(4) 『△』 目標は未達だが、今後業界が予定している対策を十分に成し遂げることにより、目標達成が可能な範囲にあると判断される業種 (6業種)

業種	2005年度評価	2004年度評価	業種	2005年度評価	2004年度評価
電気事業連合会	△	△	日本自動車車体工業会	△	△
日本鉄鋼連盟	△	△	日本産業車両協会	△	△
日本自動車部品工業会	△	△	日本産業機械工業会	△	△

(5) 『×』 現状のままでは目標達成が困難と判断される業種 (0業種)

2006年度 各業種の目標達成状況(2005年度実績)-現時点での評価-

<①既に目標達成した業種(22業種)>

1. 日本ガス協会 (今年度初めて達成)
2. 石油鉱業連盟 (今年度からの参加)
3. 日本伸銅協会 (2年連続)
4. 日本建設機械工業会 (今年度初めて達成)
5. 日本ベアリング工業会 (2年連続)
6. 日本DIY協会 (昨年度から参加)
7. 日本チェーンドラッグストア協会 (昨年度から参加)

<3年以上連続達成の業種(15業種)>

(詳細はP7-P8参照)

1. 日本化学工業協会 (3年連続)
2. 石油連盟 (7年連続)
3. セメント協会 (4年連続)
4. 電機・電子4団体 (6年連続)
5. 日本自動車工業会 (8年連続)
6. 石灰製造業協会 (9年連続)
7. 日本染色協会 (3年連続)
8. 日本アルミニウム協会 (4年連続)
9. 日本ガラスびん協会 (エネルギー消費量:9年連続、CO2排出量:8年連続)
10. 日本電線工業会 (7年連続)
11. 日本衛生設備機器工業会 (8年連続)
12. 日本チェーンストア協会 (4年連続)
13. 日本フランチャイズチェーン協会 (8年連続)
14. 日本百貨店協会 (9年連続)
15. 板硝子協会 (4年連続)

※なお、2002年度に目標引き上げを実施(エネルギー原単位90年度比10%削減→15%削減)

<②目標未達成業種(11業種)>

1. 日本鉄鋼連盟
2. 電気事業連合会
3. 日本製紙連合会
※但し、エネルギー原単位は今年度初めて達成
※なお、2005年度に目標引き上げを実施(エネルギー原単位90年度比10%削減→13%削減)
4. 日本自動車部品工業会
※但し、CO2排出原単位は2年連続達成
5. 日本鉱業協会
6. 石灰石鉱業協会
7. 日本ゴム工業会
※但し、エネルギー原単位目標は6年連続達成
8. 日本自動車車体工業会
9. 日本産業機械工業会
10. 日本工作機械工業会
※但し、エネルギー原単位は2年連続達成
11. 日本産業車輛協会

()内は2005年度までの連続達成年数

産業部門

業務部門

2006年度 自主行動計画フォローアップの視点(1)

昨年度のフォローアップにおける指摘事項等を踏まえ、以下について改善等を行う。

(1) 目標達成が視野に入った業種の目標引き上げの促進

目標達成が十分視野に入った業種においては、より高い目標の設定に取り組むことが強く期待される、との指摘も踏まえ、本年度より、各業種の目標引き上げに関する考え方を記載する欄を追加。目標の引き上げを高く評価することを通じ、目標達成が視野に入った業種等の目標の引き上げを促す。

(2) 目標達成の蓋然性の評価(京都メカニズムの活用状況の把握を含む)

目標達成の蓋然性を向上するため、今後の対策内容とその効果などを可能な限り定量的に示していくことが必要。なお、民間事業者等の京都メカニズムの活用は、各業種の自主目標達成の蓋然性向上に加え、「優れた技術による地球規模での排出削減や費用対効果の観点から、積極的に評価することができる」(京都議定書目標達成計画(抄))。こうした視点を加えた上で、各業種の京都メカニズムの活用状況について把握する。

(3) 民生部門・運輸部門における取組の強化

各業界の対策による民生・業務、運輸部門の排出削減への寄与による効果について、定量的な評価方法の検討を更に進めることが求められるとの指摘も踏まえ、本年度は、特に業務部門及び運輸部門に係る定量的データの把握を行う。

(4) 業種間の重複の整理(「バウンダリー(境界)」の明確化)

従来より、自主行動計画の対策に係る評価の前提となる各業界のエネルギー消費量については、業種別にみるとマクロ統計(エネルギー統計要覧等)との差が生じるという各業種間の「バウンダリー(境界)」の問題が存在する。

他方、今般、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の改正により、温室効果ガス(以下、「GHG」)排出量の算定・報告・公表制度が導入(平成18年4月1日施行)され、各事業者が来年度よりGHG排出量の報告を行うこととなっている。こうした、温対法のスキームを有効に活用することにより、自主行動計画による各業種の削減対策について、より適切な評価を行う。

(※)なお、今年度より、自主行動計画のフォローアップにおいては、各業種の削減対策の適切な評価を行うことを目的として、各業界の自主行動計画参加企業(事業所単位)リストの提出を追加することとしている。

(5) 温暖化対策に資する投資の費用対効果分析の精緻化

昨年度は、各業界に対し対策の投資額、CO2削減効果等について定量的なデータを求めたところ。ただし、費用対効果の分析にあたっては、投資額とCO2削減効果等の単純な比較ではなく、費用削減などその他の効果についても考慮することが適当と考えられるため、投資目的(省エネ対策・設備更新、地球温暖化対策以外の目的等)の実態を踏まえた、適正な評価を行う。

2006年度 自主行動計画フォローアップの視点(2)

(1) 目標達成が視野に入った業種の目標引き上げの促進

<【産業部門】 これまで3年以上連続で目標を達成している業種>

業種	CO ₂ 排出量シェア	2005年度評価	目標指標	連続達成期間	業種	CO ₂ 排出量シェア	2005年度評価	目標指標	連続達成期間
(1) 日本化学工業協会	第2位 17%	◎	エネルギー原単位 90年度比10%削減	3年連続(2003年度から2005年度まで)	(8) 日本アルミニウム協会	第14位 0.36%	◎	エネルギー原単位 95年度比10%削減	4年連続(2002年度から2005年度まで)
(2) 石油連盟	第3位 10.1%	◎	エネルギー原単位 90年度比10%削減	7年連続(99年度から2005年度まで)	(9) 日本ガラスびん協会	第16位 0.22%	◎	・CO ₂ 排出量を90年度比21.5%削減 ・エネルギー使用量を90年度比12.6%削減	9年連続(97年度から2005年度まで)
(3) セメント協会	第6位 4.9%	◎	エネルギー原単位 90年度比3%削減	4年連続(2002年度から2005年度まで)	(10) 日本電線工業会	第18位 0.19%	◎	・光ファイバ:エネルギー原単位を90年度と同じ水準に維持 ・銅・アルミ電線:エネルギー消費量を90年度と同じ水準に維持	光ファイバ: 7年連続(99年度から2005年度まで) 銅アルミ: 9年連続(97年度から2005年度まで)
(4) 電機・電子4団体	第7位 4.2%	○	CO ₂ 排出原単位 90年度比25%削減	6年連続(2000年度から2005年度まで)	(11) 日本衛生設備機器工業会	第25位 0.08%	○	CO ₂ 排出量 90年比20%削減	8年連続(98年度から2005年度まで)
(5) 日本自動車工業会	第9位 1.3%	◎	CO ₂ 排出量 90年度比10%削減	8年連続(98年度から2005年度まで)					
(6) 石灰製造工業会	第11位 0.7%	◎	エネルギー消費量 90年度比6%削減	9年連続(97年度から2005年度まで)					
(7) 日本染色協会	第13位 0.43%	◎	・エネルギー消費量を90年比32%削減 ・CO ₂ 排出量37%	・3年連続(03年度から2005年度まで)					

※「CO₂排出量シェア」は、産業・エネルギー転換部門のうち経済産業省がフォローアップしている25業種に占める割合。

2006年度 自主行動計画フォローアップの視点(3)

(1) 目標達成が視野に入った業種の目標引き上げの促進

<【業務部門】 これまで3年以上連続で目標を達成している業種>

業種	CO ₂ 排出量シェア	2005年度評価	目標指標	連続達成期間
(1) 日本チェーンストア協会	第1位 54.5%	◎	エネルギー消費原単位を <u>90年度の水準を維持</u>	4年連続 (2002年度から2005年度まで)
(2) 日本フランチャイズチェーン協会	第2位 24.2%	◎	エネルギー消費原単位を <u>90年度の水準を維持</u>	8年連続 (98年度から2005年度まで)
(3) 日本百貨店協会	第3位 9.9%	◎	エネルギー消費原単位を <u>90年度の水準を維持</u>	9年連続 (97年度から2005年度まで)

※「CO₂排出量シェア」は、業務部門のうち経済産業省がフォローアップしている5業種に占める割合。

<【参考】 過去に目標引き上げを行った業種>

業種	昨年度評価	変更年	目標変更前	目標変更後	旧目標の連続達成期間
(1) 日本製紙連合会	☆	2005年度	化石エネルギー原単位を90年度比 <u>10%削減</u>	化石エネルギー原単位を90年度比 <u>13%削減</u>	旧目標を2004年度に初めて達成
(2) 板硝子協会	◎	2002年度	エネルギー原単位を90年度比 <u>10%削減</u>	エネルギー原単位を90年度比 <u>15%削減</u>	旧目標を4年連続 (98年度から2001年度まで)

2006年度 自主行動計画フォローアップの視点(4)

(2) 目標達成の蓋然性の評価(京都メカニズムの活用状況の把握を含む)

- 2005年度のフォローアップにおいて、「目標は未達だが、今後の努力により目標達成が可能」と評価されたのは、6業種をはじめ、目標達成の蓋然性を向上するため、今後の対策内容とその効果などを可能な限り定量的に示していくことが必要。
- なお、民間事業者等の京都メカニズムの活用は、各業種の自主目標達成の蓋然性向上に加え、「優れた技術による地球規模での排出削減や費用対効果の観点から、積極的に評価することができる」(京都議定書目標達成計画(抄))。こうした視点を加えた上で、各業種の京都メカニズムの活用状況について把握する。

「目標は未達だが、今後の努力により目標達成が可能」な6業種における今後の対策

1. 電気事業連合会

- ①原子力立地の推進(2010年度:3基(337万kW))及び原子力設備の利用率向上に係る取組。
- ②火力発電熱効率の更なる向上。

2. 日本鉄鋼連盟

- ①排エネルギー回収や、自家発の新設による設備効率化などの省エネ対策の推進。
- ②生産設備更新等のタイミングに合わせた大規模な省エネ設備投資の推進。

3. 日本自動車部品工業会

コジェネシステム等における廃熱利用の促進や、エネルギー転換の促進を展開。

4. 日本自動車車体工業会

コジェネシステムの導入や、エネルギー転換による省エネを促進。

5. 日本産業車両協会

インバーターコンプレッサーやコジェネシステムの導入による省エネを促進。

6. 日本産業機械工業会

エネルギー消費量の多いコンプレッサ、ボイラ、ポンプ等について、高効率製品への転換を図ることで省エネを促進。

京都メカニズムに関する各業界の方針

1. 経済産業省の自主行動計画フォローアップに参加している業種(2005年度現在32業種)のうち、「京都メカニズムの活用を含めて対応を検討する」としているのは11業種。

(石油連盟、電気事業連合会、日本鉄鋼連盟、日本ガス協会、電機・電子4団体、日本産業機械工業会、日本ベアリング工業会、日本工作機械工業会、日本アルミニウム協会、日本電線工業会、日本伸銅協会)

2. そのうち、3業種(石油連盟、電気事業連合会、日本鉄鋼連盟)が京都メカニズム活用に係る取組を開始している。

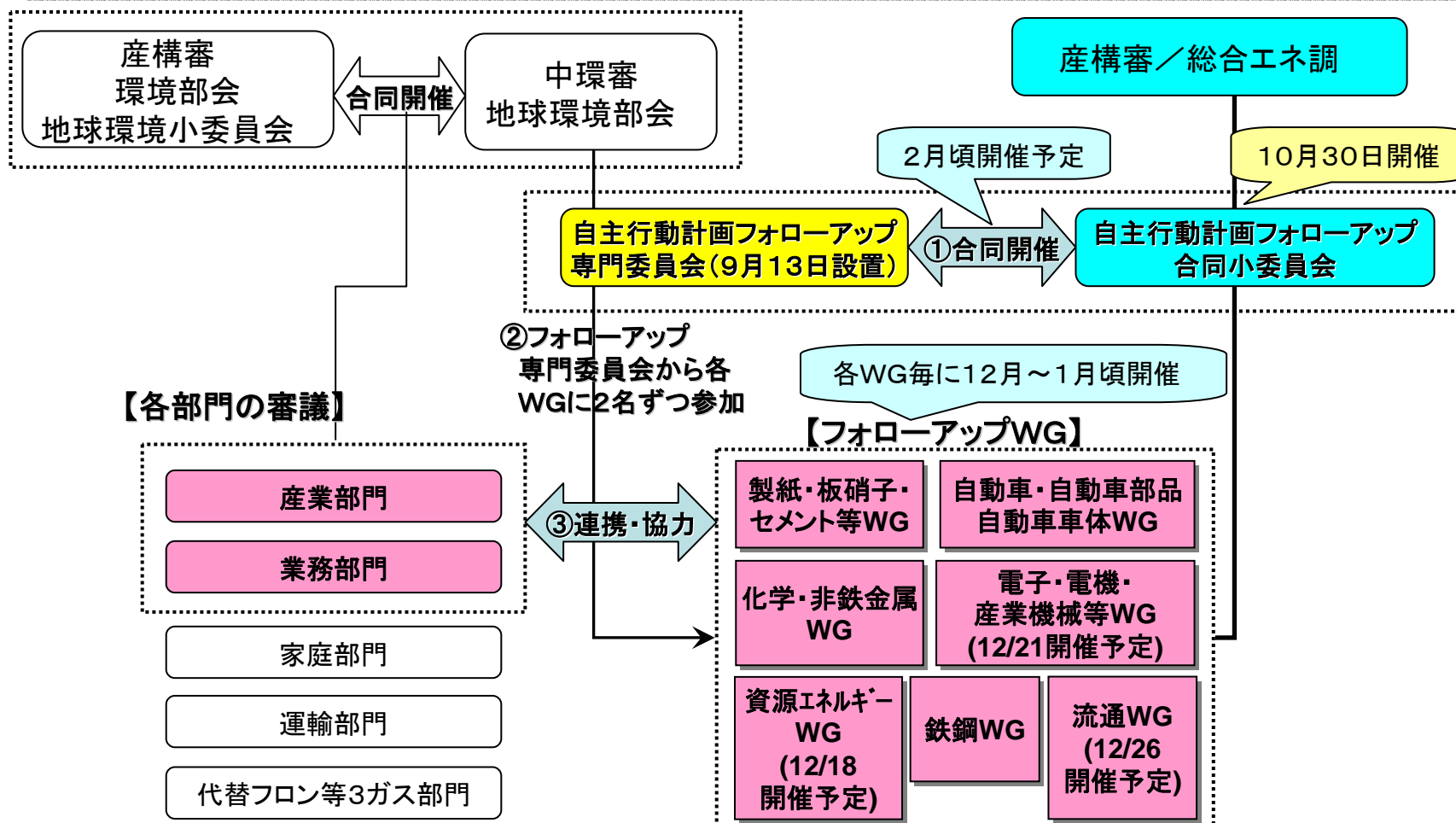
＜京都メカニズム活用によるクレジット見込量＞

※数字は、2005年度フォローアップ時点

- ・電気事業連合会 1500万t-CO₂(2010年まで)
- ・日本鉄鋼連盟 130万t-CO₂(2012年まで)
- ・石油連盟 (明らかにせず)

2006年度自主行動計画フォローアップの進め方

- ① フォローアップ結果のとりまとめは、産構審・総合エネ調フォローアップ合同小委員会と中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会との合同開催により実施。
- ② 産構審・総合エネ調フォローアップ合同小委に設置された7つのワーキンググループ（WG）における審議に、中環審 専門委の委員が各2名ずつ参画。
- ③ 各ワーキンググループは、京都議定書目標達成計画の評価・見直しに係る検討の一部と、密接に連携・協力する。



自主行動計画フォローアップ関係審議会の委員

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会

委員長	茅 陽一	財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長
	秋草 直之	社団法人電子情報技術産業協会会長
	秋元 勇巳	三菱マテリアル株式会社名誉顧問
	秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
	浅野 直人	福岡大学法学部教授
	石谷 久	慶応大学政策メディア研究科教授
	逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長
	角田 禮子	主婦連合会参与
	柏木 孝夫	東京農工大学大学院生物システム応用化学研究科教授
	片岡 啓治	社団法人日本電機工業会会長
	勝俣 恒久	電気事業連合会会長
	橋川 武郎	東京大学社会科学研究所教授
	木元 教子	評論家・ジャーナリスト
	河野 光雄	内外情報研究会会長
	佐久間 健人	高知工科大学副学長
	鮫島 章男	社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会共同委員長
	島川 文雄	社団法人日本産業機械工業会副会長
	鈴木 正一郎	日本製紙連合会会長
	鈴木 基之	放送大学教授
	千葉 泰久	社団法人日本化学工業協会技術委員会委員長
	張 富士夫	社団法人日本自動車工業会会長
	内藤 正久	財団法人日本エネルギー経済研究所理事長
	中井 武	早稲田大学理工学術院客員教授
	中上 英俊	株式会社環境計画研究所代表取締役所長
	中西 準子	独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センターセンター長
	中村 一幸	社団法人日本冷凍空調工業会会長
	西尾 茂文	東京大学生産技術研究所教授
	野村 明雄	社団法人日本ガス協会会長
	馬田 一	社団法人日本鉄鋼連盟会長
	早川 豊彦	東京工業大学名誉教授
	福川 伸次	財団法人地球産業文化研究所顧問
	松尾 正洋	日本放送協会解説委員
	松田 英三	株式会社読売新聞東京本社論説委員
	三村 光代	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会監事
	森嶋 昭夫	財団法人地球環境戦略研究機関理事長
	山口 光恒	帝京大学経済学部教授、 東京大学先端科学技術研究センター客員教授
	山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科教授
	米本 昌平	科学技術文明研究所所長
	渡 文明	石油連盟会長

中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会

委員長	大塚 直	早稲田大学法学部教授
	浅野 直人	福岡大学法学部教授
	井上 卓	東京都環境局都市地球環境部副参事
	浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
	小林 悦夫	(財)ひょうご環境創造協会副理事長
	島田 幸司	立命館大学経済学部教授
	鈴木 基之	放送大学教授
	平井 康宏	京都大学環境保全センター助教授
	藤江 幸一	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授
	中上 英俊	(株)住環境計画研究所代表取締役所長
	増井 利彦	(独)国立環境研究所社会環境システム研究領域統合評価研究室長
	三浦 秀一	東北芸術工科大学環境デザイン学科助教授
	森嶋 昭夫	(財)地球環境戦略研究機関理事長
	森口 祐一	(独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

自主行動計画フォローアップ合同小委員会各WGの委員

資源エネルギーWG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 西尾 茂文 東京大学生産技術研究所教授
 委員 稲葉 陽二 日本大学法学部教授
 河野 光雄 内外情報研究会会長
 佐藤 和子 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問
 関屋 章 独立行政法人産業技術総合研究所 環境化学技術研究部門総括研究員
 中島 悦雄 全国電力関連産業労働組合総連合会会長
 松田 英三 株式会社読売新聞社論説委員
 山地 憲治 東京大学大学院工学系研究科教授

【中央環境審議会】
 委員 大塚 直 早稲田大学法学部教授
 増井 利彦 (独) 国立環境研究所社会環境システム研究領域統合評価研究室長

鉄鋼WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 佐久間 健人 高知工科大学副学長
 委員 工藤 拓毅 財団法人日本エネルギー経済研究所地球環境ユニットユニット総括地球温暖化政策グループマネージャー
 松橋 隆治 東京大学大学院教授
 吉岡 完治 慶應義塾大学産業研究所教授
 米本 昌平 科学技術文明研究所所長

【中央環境審議会】
 委員 森口 祐一 (独) 国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長
 小林 悦夫 (財) ひょうご環境創造協会副理事長

化学・非鉄金属WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 橋川 武郎 東京大学社会科学研究所教授
 委員 角田 禮子 主婦連合会参与
 北野 大 明治大学理工学部応用化学科 教授
 堤 敦司 東京大学大学院工学系研究科助教授
 西 敏夫 東京工業大学大学院理工学研究科教授

【中央環境審議会】
 委員 浦野 紘平 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
 森口 祐一 (独) 国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

製紙・板硝子・セメント等WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 西尾 茂文 東京大学生産技術研究所教授
 委員 碧海 西葵 消費生活アドバイザー
 新井 雅隆 群馬大学工学部教授
 河野 光雄 内外情報研究会会長
 中上 英俊 株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
 中西 準子 独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センターセンター長

【中央環境審議会】
 委員 藤江 幸一 豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授
 平井 康宏 京都大学環境保全センター助教授

電子・電機・産業機械等WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 石谷 久 慶應義塾大学政策メディア研究科教授
 委員 秋山 守 財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
 梶原 皓二 財団法人機械振興協会副会長
 角田 禮子 主婦連合会参与
 後藤 俊夫 名古屋大学高等研究院長
 松尾 正洋 日本放送協会解説委員

【中央環境審議会】
 委員 島田 幸司 立命館大学経済学部教授
 藤江 幸一 豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授

自動車・自動車部品・自動車車体WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 石谷 久 慶應義塾大学政策メディア研究科教授
 委員 秋山 守 財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
 角田 禮子 主婦連合会参与
 栗原 史郎 一橋大学商学部教授
 永田 勝也 早稲田大学理工学部教授
 松尾 正洋 日本放送協会解説委員

【中央環境審議会】
 委員 小林 悦夫 (財) ひょうご環境創造協会副理事長
 島田 幸司 立命館大学経済学部教授

流通WG

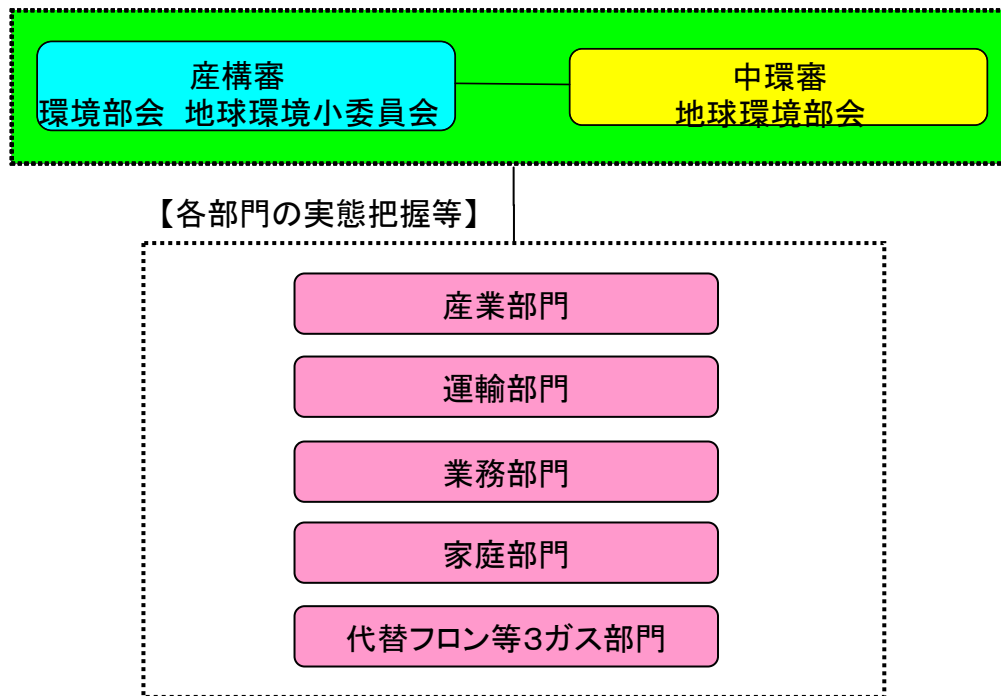
【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 中上 英俊 株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
 委員 内田 明美子 株式会社湯浅コンサルティング コンサルタント
 江原 淳 専修大学ネットワーク情報学部教授
 中田 信哉 神奈川大学経済学部教授
 兵頭 美代子 主婦連合会会長

【中央環境審議会】
 委員 三浦 秀一 東北芸術工科大学環境デザイン学科助教授
 井上 卓 東京都環境局都市地球環境部副参事

【参考1】 京都議定書目標達成計画の評価・見直しにおける検討体制と検討内容

- 2007年度の目標達成計画見直しにおいて、実効性ある温暖化対策を実現するため、産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会と中央環境審議会 地球環境部会において、合同会合によるヒアリングの実施等、極力連携して検討を進める。
- この際、排出源ごとに異なる排出実態や増減要因、対応策の在り方を踏まえ、よりきめ細かな対応を検討するため、例えば、①家庭、②業務、③運輸、④産業・エネルギー転換、⑤代替フロン等3ガス等(エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス)といった部門ごとに実態把握等を行う。

<検討体制>



※産業・業務部門のヒアリングについては、「産構審／総合エネ調自主行動計画フォローアップ合同小委員会」と、密接に連携・協力する。

<検討内容>

1. 排出実績の要因把握

関連統計の分析、有識者・関係業界からのヒアリング等を通じて、部門ごとの排出量増減の実態についてきめ細かく把握すると共に、排出量の増減の要因を検証する。

2. 現行目標達成計画上の施策の進捗状況評価

現行目標達成計画上に規定されている約60の温暖化対策について、足下までの進捗状況を把握するとともに、今後の削減見込みの定量的評価等を行う。

3. 対策・施策の強化・追加に係る検討

1.、2. の検討を踏まえ、必要な対策・施策の強化や追加を検討すると共に、その実効性を検証する。

【参考2】 検討スケジュール

